

第 部 平成15年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

2003年の労働市場を総括すると、有効求人倍率は上昇し、完全失業率が高水準ながらも13年ぶりに低下し、雇用者数は増加に転じるなど、雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

- (1) 有効求人倍率は2003年初めから上昇傾向で推移し、年平均では0.64倍となった。
- (2) 雇用者数は男性の雇用者数が減少傾向で推移する一方、女性の雇用者数が増加傾向で推移する動きが続き、男女計では2年ぶりの増加となった。
- (3) 完全失業率は高水準であるが13年ぶりに低下し、年平均で5.3%となった。
- (4) 世帯主失業者は減少しているが、長期失業者は増加している。

2004年に入ってから、完全失業率は低下傾向で推移し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善している。

(求人・求職の動向)

新規求人は、2002年初めから増加が続いている。産業別にみると、製造業、サービス業等を中心として増加している。弱い状態が続いていた建設業の新規求人も徐々に減少幅が縮小し、2003年半ばには増加に転じ、その後増加傾向にある(第1図)。

新規求職者は、2002年10～12月期以降おおむね減少傾向で推移した後、2004年に入り増加に転じ、引き続き高水準となっている。常用新規求職者のうち、非自発的離職求職者は2003年も引き続き減少しており、雇用削減の動きが落ち着いたことを示している。企業の雇用過剰感と雇用調整実施事業所割合は2002年初から低下傾向にある。

(求人倍率の動向)

有効求人倍率は上昇傾向で推移し、2003年平均では0.64倍と前年(0.54倍)より0.10ポイント上昇した。新規求人倍率も、徐々に高まっており、2003年平均では1.07倍と前年(0.93倍)より0.14ポイント上昇した(第2図)。雇用形態別に有効求人倍率(2003年平均)をみると、パート以外の一般労働者は0.51倍、パートは1.46倍となり、パート以外の一般労働者の有効求人倍率がパートの有効求人倍率を下回っている。前回、前々回の景気回復局面と比べると、今回の景気回復局面では、有効求人倍率の上昇幅の差は小さくなっている。

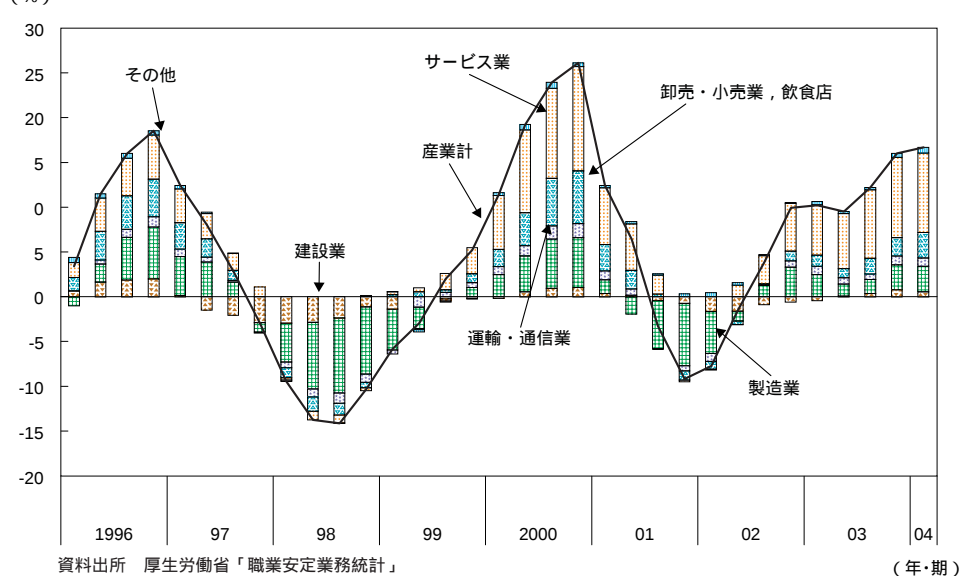
(就業者・雇用者の動向)

2003年平均の就業者数は6,316万人(前年差14万人減)と6年連続の減少となった。雇用者数は2003年平均で5,335万人(前年差4万人増)と2年ぶりの増加となった。

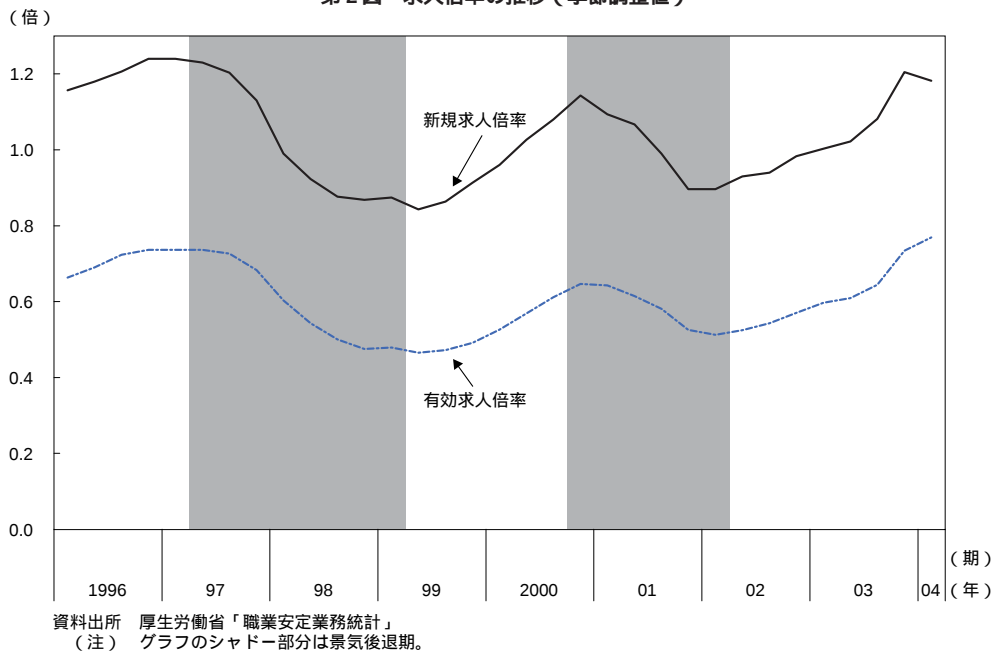
2003年の雇用者数の動向をまとめると、

- (1) 常雇は女性が2003年半ば頃から増加に転じ、男性も2003年に入り減少幅が縮小しており、男女計では2003年半ば頃から増加傾向となった。臨時・日雇も増加傾向となっている(第3図)。
- (2) 男女別(季節調整値)には、女性では増加が続いているが、男性では2003年前半に緩やかな回復がみられた後、再び減少している。

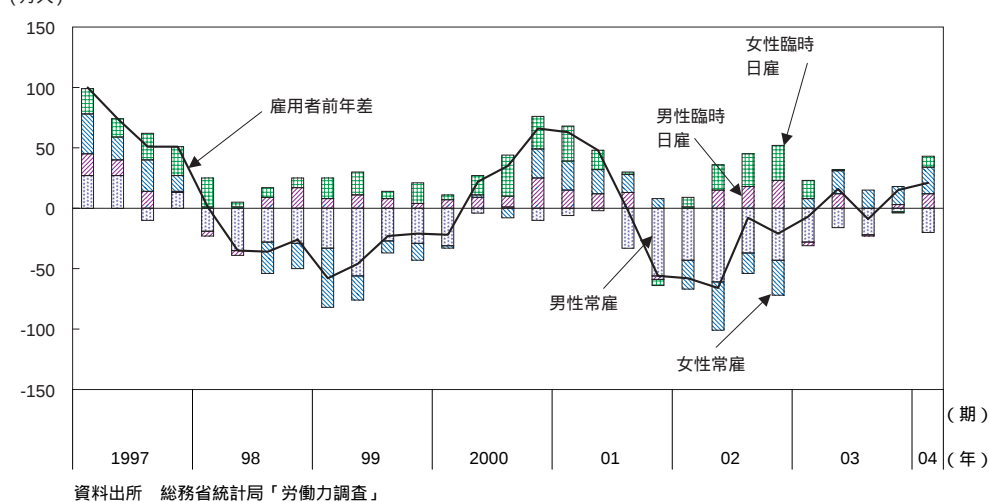
第1図 新規求人の産業別内訳（前年同期比）



第2図 求人倍率の推移（季節調整値）



第3図 雇用者数前年差に対する雇用形態別内訳



(3) 産業別には、医療、福祉は前年比で増加が続いている一方、建設業、製造業は前年比で減少傾向となっている。また、非農林業雇用者について従業員規模別にみると、大規模企業では2003年に入り増加に転じている一方、小規模企業は引き続き減少が続いている(第4図)。

といった特徴がみられる。また、自営業主・家族従業者は依然として減少している。

(労働力人口及び非労働力人口の動向)

労働力率は低下傾向となっている。これは、高齢化による人口構成の変化の影響の強まりによるところが大きい。また、それぞれの年齢層での労働力率の低下が、労働力人口の減少の原因となる傾向がある。また、非労働力人口のうち「適当な仕事がありそうにない」ことを理由に求職活動を行っていない者(求職意欲喪失者)は2004年1～3月期で205万人となっている。

(完全失業者の動向)

2003年平均の完全失業者数は350万人(前年差9万人減)となり、13年ぶりに減少した。求職理由別にみると、高水準で推移していた非自発的理由による離職者が2003年以降減少傾向で推移している(第5図)。

2003年平均の完全失業率は男女計で5.3%と13年ぶりに低下し、2004年に入っても完全失業率は低下傾向で推移している。なお、男女別でみると、2004年1～3月期には男性は5.2%、女性は4.5%となり、男性に比べて女性が相対的に良い傾向が続き1999年頃からその格差が拡大している(第6図)。

失業頻度は男女とも低下し、新たな失業者の発生は減少したものの、失業継続期間は特に男性で長期化したままであり、失業期間が1年以上の長期失業者数や長期失業率(長期失業者の労働力人口に占める比率)は依然として高水準で推移している。世帯主失業者は、減少傾向で推移し、2003年平均で95万人(前年差4万人減)と12年ぶりに減少した。

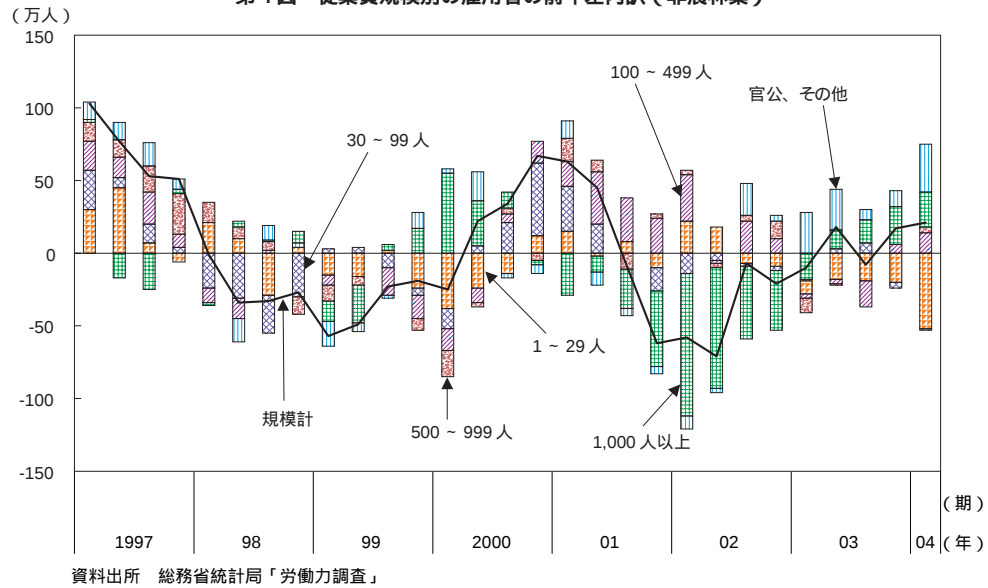
(学卒労働市場の動向)

2004年3月の新規学卒者の就職率は依然として低水準であるものの、前年より改善している。

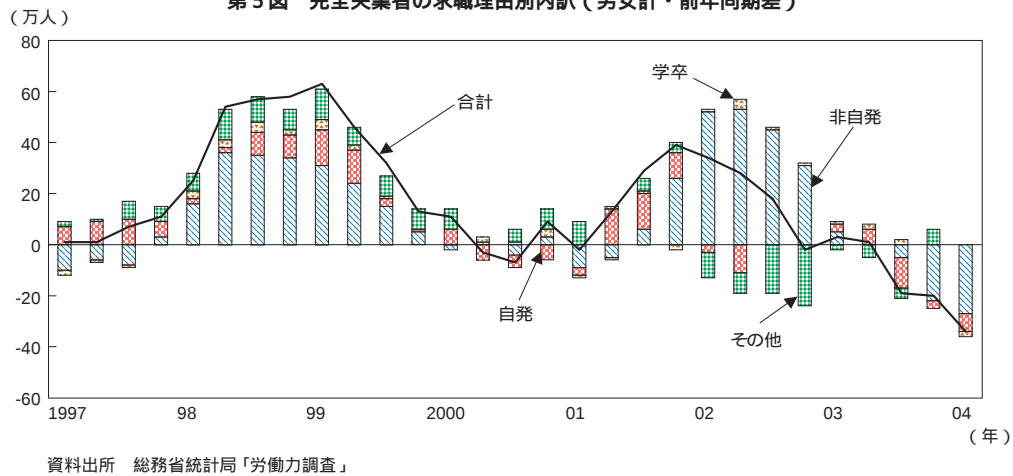
(今後の雇用失業情勢の展望)

地域ブロック別の雇用失業情勢をみると、景気回復を牽引している産業が集積している地域においては改善がみられるものの、それ以外の地域では改善に遅れがみられるなど、地域によって格差が生じている。また、中小企業は依然として厳しい状況にある。今後、景気回復が続く、地域における雇用機会の創出や中小企業の活性化などにより、そのすそ野が広がっていくことが重要である。

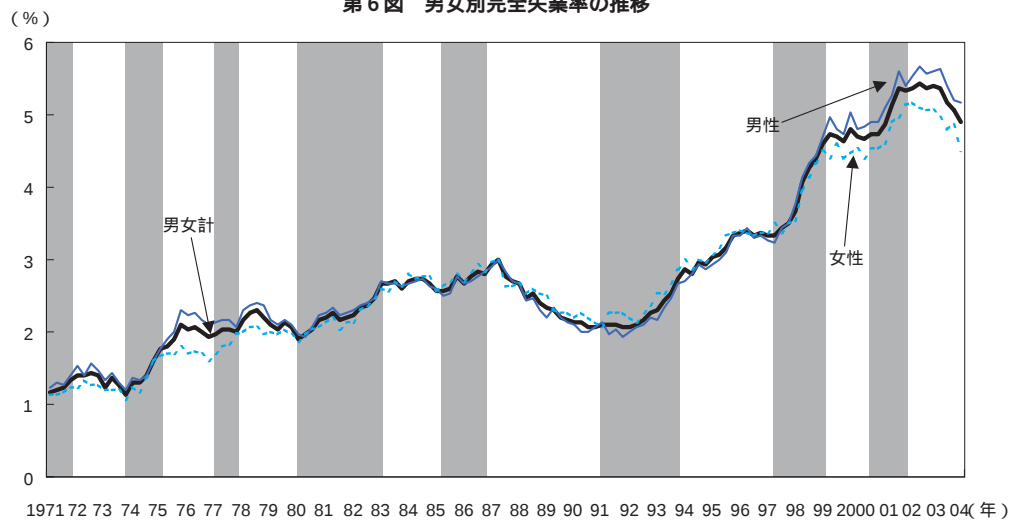
第4図 従業員規模別の雇用者の前年差内訳（非農林業）



第5図 完全失業者の求職理由別内訳（男女計・前年同期差）



第6図 男女別完全失業率の推移



(注) 1) データは四半期・季節調整値である。
2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第2章 賃金、労働時間の動向

現金給与総額は、3年連続で減少したが、減少幅は縮小し、一般労働者とパートタイム労働者別にみると、いずれも下げ止まってきている。所定内給与、特別給与は減少幅が縮小し、所定外給与は3年ぶりに増加した。

労働時間は、景気の持ち直しを反映し所定外労働時間の増加幅が拡大し、所定内労働時間の減少幅が縮小したことから、横ばいとなった。

（賃金の動向）

2003年に入り生産が持ち直し、所定外労働時間が増加したことなどに伴い、所定外給与が増加に転じ、所定内給与、特別給与は減少幅が縮小した結果、現金給与総額は、前年比0.8%減と減少したものの減少幅が縮小した。内訳をみると、所定内給与が前年比0.8%減、所定外給与が3.6%増、特別給与が2.5%減となった。実質賃金は、前年比0.6%減と3年連続で減少した（第7表）。

2003年の民間主要企業春季賃上げ率は1.63%と6年連続で前年を下回ったが、前年と比べ下げ幅は小幅なものとなった。

所定内給与の動向を一般労働者とパートタイム労働者に分けてみると、一般労働者は横ばいに、パートタイム労働者は増加に転じた一方、パートタイム労働者構成比の上昇が所定内給与の減少に寄与したため、全体の所定内給与は減少しているものの、その減少幅は縮小している。この背景としては、景気の回復を反映し、一般労働者の賃金の引き上げを行う企業がやや増えたこと、また、パートタイム労働者の所定内労働時間が0.6%増加したことが影響していると考えられる。

特別給与の大部分を占める賞与をみると、夏季賞与は、前年比1.0%増と3年ぶりに増加となったが、年末賞与は前年比1.3%減と7年連続の減少となった。

賃金の動きは、企業収益と密接な関係にあるが、最近では企業収益の改善に対して賃金の改善が遅れている（第8図）。

（労働時間の動向）

2003年の総実労働時間は前年比横ばいとなった。内訳をみると、所定内労働時間が前年比0.4%減と減少幅が縮小し、所定外労働時間は景気の持ち直しを反映して4.8%増と増加幅が拡大した。

製造業の所定外労働時間（季節調整値）は、生産の動向を反映して、2003年の1～3月期には、前回の景気回復期の山である2000年10～12月期を超える水準となった（第9図）。

所定内労働時間は4～6月期を除き1年を通して前年比で減少したが、減少幅は縮小した。これは、3年ぶりにパートタイム労働者の所定内労働時間が増加したことが影響していると考えられる。

第7表 現金給与総額の上昇率に対する内訳別寄与度の推移等

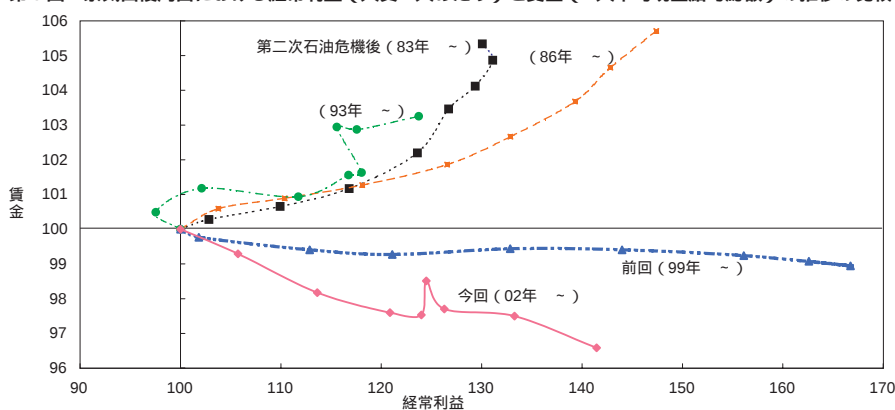
(単位 円、%)

年・期	現金給与と総額							実質賃金
	(一般労働者)			きまって支給 する 給 与	所定内給与と 所定外給与と		特別給与	
	(パートタイム労働者)							
額								
2000 年	355,474	421,195	95,226	283,846	265,062	18,784	71,628	
01	351,335	419,480	94,074	281,882	263,882	18,000	69,453	
02	343,480	413,752	93,234	278,933	261,046	17,887	64,547	
03	341,898	414,089	94,026	278,747	260,153	18,594	63,151	
前年比								
2000 年	0.1	1.0	3.2	0.5 (0.4)	0.3 (0.2)	4.0 (0.2)	-1.5 (-0.3)	1.0
01	-1.5	-0.5	-0.5	-1.1 (-0.9)	-0.8 (-0.6)	-4.5 (-0.3)	-3.3 (-0.6)	-0.6
02	-2.9	-1.6	-3.0	-1.6 (-1.3)	-1.7 (-1.3)	-1.3 (0.0)	-7.8 (-1.6)	-1.8
03	-0.8	0.0	0.7	-0.5 (-0.4)	-0.8 (-0.6)	3.6 (0.2)	-2.5 (-0.4)	-0.6
前年同期比								
2002	-2.4	-1.3	-2.8	-1.8 (-1.7)	-1.6 (-1.4)	-6.3 (-0.3)	-12.0(-0.7)	-0.7
	-3.0	-1.6	-3.0	-2.1 (-1.7)	-2.1 (-1.6)	-3.3 (-0.1)	-6.2 (-1.3)	-1.9
	-3.9	-2.9	-2.9	-1.6 (-1.3)	-1.7 (-1.3)	0.3 (0.0)	-14.8(-2.5)	-3.0
	-2.2	-0.9	-3.3	-1.2 (-0.8)	-1.5 (-1.0)	4.5 (0.1)	-4.7 (-1.3)	-1.6
03	-1.2	-0.4	0.3	-0.5 (-0.5)	-0.7 (-0.6)	4.7 (0.1)	-13.2(-0.7)	-0.8
	0.6	1.4	1.0	-0.4 (-0.3)	-0.5 (-0.4)	2.9 (0.1)	4.7 (1.0)	0.8
	-1.7	-0.9	0.4	-0.4 (-0.3)	-0.6 (-0.5)	3.7 (0.1)	-8.4 (-1.4)	-1.5
	-1.3	-0.3	0.8	-0.7 (-0.5)	-1.0 (-0.7)	3.0 (0.2)	-2.5 (-0.8)	-1.0

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) ()内は現金給与総額の前年(同期)比への寄与度(厚生労働省労働政策担当参事官室試算)であり、各要素(給与の種類)の前年からの増減の、前年の現金給与総額に対する比率となる。その合計は現金給与総額の増減率に等しくなる(ただし、四捨五入の関係等から必ずしも一致しない。)
- 2) 調査産業計、事業所規模5人以上。
- 3) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した指数から算出している。

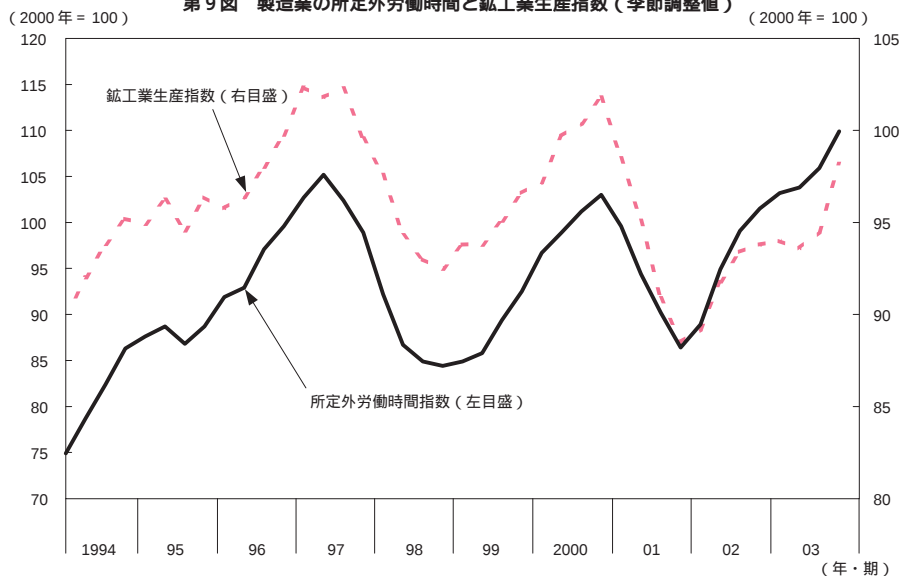
第8図 景気回復局面における経常利益(人員1人あたり)と賃金(1人平均現金給与総額)の推移の比較



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計季報」

- (注) 1) 調査産業計、事業所規模30人以上(「毎月勤労統計調査」)、全産業、全規模(「法人企業統計季報」)。
- 2) 景気の谷の期における数値を100とした、谷の期以降の推移。今回(2004年 期まで)との比較のため各局面で谷以降8四半期をとっている。
- 3) 経常利益(人員1人あたり)は、経常利益(季節調整値)を人員数(季節調整値)で割った値の後方3期移動平均。ただし、経常利益の第2次石油危機後と人員数の季節調整は厚生労働省労働政策担当参事官室で行った。
- 4) 賃金は賃金指数(現金給与総額、季節調整値)の後方3期移動平均。

第9図 製造業の所定外労働時間と鉱工業生産指数(季節調整値)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(製造業)、経済産業省「鉱工業生産指数」(製造工業)

- (注) 事業所規模5人以上(「毎月勤労統計調査」)。

第3章 物価、勤労者家計の動向

消費者物価は5年連続の下落、国内企業物価は3年連続の下落となったが両者とも下落幅は縮小し、緩やかなデフレ状況にあった。

家計消費は、2003年平均では6年連続の減少となっているが、四半期別にみると、消費者心理が改善しはじめたことなどから、10～12月期は前期比で増加に転じるなど持ち直しの動きがみられる。

(物価の動向)

2003年の物価は、消費者物価が5年連続で下落し、国内企業物価が3年連続で下落したが両者とも下落幅は縮小した。しかし、消費者物価の下落幅の縮小には、米の不作や制度変更に伴う一時的押し上げ要因も働いており、物価の動向を総合してみると緩やかなデフレ状況にあった。

国内企業物価は、2003年も引き続き下落傾向で推移し、3年連続の下落となった。ただし、世界経済、特に中国の需要拡大などを反映した国際商品市況の上昇を受けて鉄鋼、化学製品、非鉄金属などの素材価格が上昇したことや、原油価格の上昇により石油・石炭製品の価格が上昇したことなどから、下落幅は前年に比べて縮小した。

2003年の消費者物価は、5年連続の下落となったが下落幅は縮小した(第10図)。これは、パソコンや家電といった耐久消費財や、衣料品等の繊維製品や食料工業製品などが傾向的な下落を続けている一方、石油関連品の価格や公共料金が上昇していることを反映したものである。

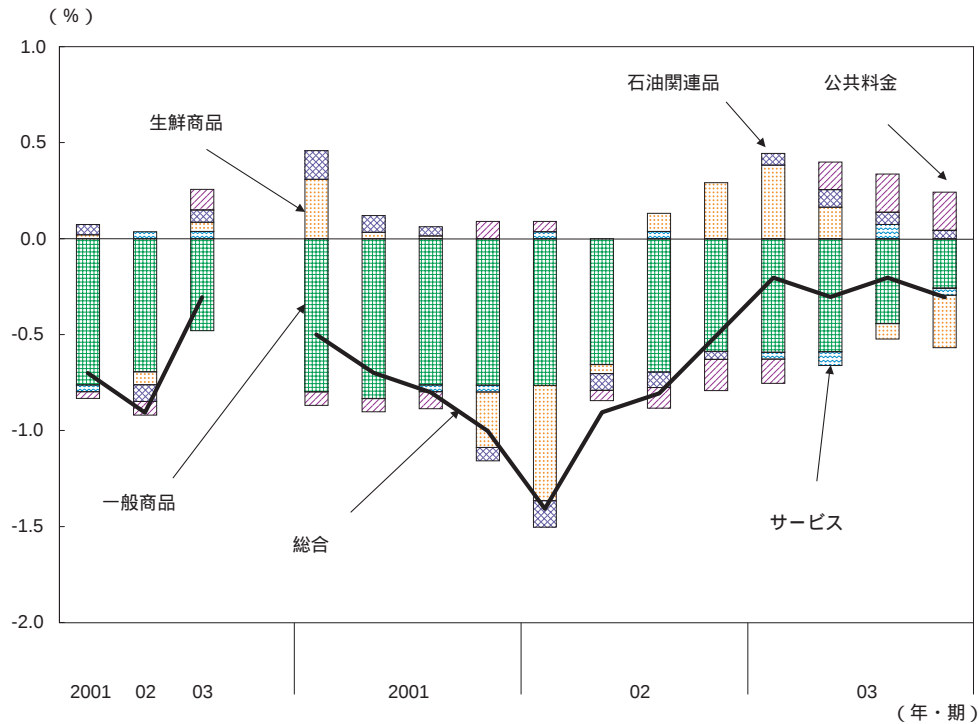
(勤労者家計の動向)

2003年の勤労者世帯の消費支出は、前年比名目1.5%減、実質1.2%減と、ともに1998年以降6年連続の減少となり、減少幅も拡大した(第11表)。しかし、四半期別にみると、消費者心理が改善し始めたことから、持ち直しの動きがみられる。

2003年の平均消費性向は、74.0%と前年差で2年連続の上昇となった。これは、可処分所得が前年比名目2.7%減と減少幅が2年連続で拡大している中で、消費支出はそれほど減少せずに推移しているためである。この背景には、消費者マインドが改善していることや、消費水準は所得の減少ほどにはすぐ下がらない傾向があることが考えられる。

供給側に着目した統計をみると、2003年の小売業における販売額が、前年比1.9%減と7年連続の減少となったものの、前年より減少幅が縮小した。これは、飲食料品小売業や自動車小売業が増加に転じたことを反映している。

第10図 消費者物価上昇率に対する財・サービス分類別寄与度の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算

(注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。

一般商品：石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等

サービス：公共サービスを除くサービス

生鮮商品：生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等

石油関連品：灯油、プロパンガス、ガソリン

公共料金：公共サービス、電気・都市ガス・水道

第11表 家計主要項目(全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因

(単位 %)

年・期	消費支出		実収入			平均消費 性向	消費者物 価指数
	名目	実質	名目	可処分所得 名目	非消費支出 名目		
前年比〔実質消費支出への寄与〕							
2001 年	-1.7	-0.8	-1.7 [-2.0]	-1.7	-1.9 [0.4]	72.1 [0.0]	-0.9 [0.9]
02	-1.3	-0.2	-2.3 [-2.7]	-2.6	-0.8 [0.1]	73.1 [1.4]	-1.1 [1.1]
03	-1.5	-1.2	-2.6 [-3.1]	-2.7	-2.0 [0.4]	74.0 [1.2]	-0.3 [0.3]
前年同期比							
2003 年	-2.3	-2.0	-5.9	-6.2	-4.1	3.4	-0.3
	-1.1	-0.9	-2.3	-2.5	-1.5	1.0	-0.2
	-2.3	-2.0	-1.8	-1.0	-6.0	-1.1	-0.3
	-0.2	0.2	-0.8	-1.5	3.5	0.8	-0.4
指数(季節調整済)							
2002 年	97.4	99.3	99.6	99.1		70.6	
	97.6	99.5	96.3	96.1		73.0	
	97.8	99.8	95.3	94.6		74.3	
	95.4	97.5	93.4	93.5		73.3	
03	95.1	97.2	93.7	92.8		73.6	
	96.6	98.8	93.9	94.2		73.8	
	95.6	97.8	93.6	93.8		73.2	
	95.2	97.6	92.7	93.0		73.6	

資料出所 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 平均消費性向の前年比、指数(季節調整済)の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。

2) 消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合指数」である。

3) [] 内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない。)。

具体的には、以下の算式で算定した。

$$\frac{C}{P} = Yd \cdot \frac{C}{Yd} \cdot (1/P) \text{ 及び } Yd = I - N = I(1-H) \text{ より、}$$

$$\left(\frac{C}{P} \right) = \frac{I}{Yd} + \frac{(1-H)}{Yd} + \left(\frac{C}{Yd} \right) - \frac{P}{Yd}$$

↓ 実質消費支出変化率
 ↓ 実収入効果
 ↓ 非消費支出比率効果
 ↓ 消費性向効果
 ↓ 消費者物価効果

C : 消費支出

Y d : 名目可処分所得

P : 消費者物価

I : 実収入

N : 非消費支出

H : 非消費支出比率(非消費支出/実収入)

ただし、変数の上の $\dot{}$ はそれぞれの前年比増減率を表す。

4) 「家計調査」は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)による。